

Contents

特集：2005年のキーワード、悪魔の辞典風	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Asia’s devastation” 「アジアの惨状」	7p
< From the Editor > 「有効求人倍率」	8p

特集：2005年のキーワード、悪魔の辞典風

皆様、明けましておめでとうございます。

今年最初にお届けするのは、「時事トップコンフィデンシャル」誌2004年12月24日号に寄稿した「悪魔の辞典調？で贈る2005年が分かるキーワード」です。一部、悪ふざけの部分もありますが、内外情勢に対してホンネで迫っていますので、お楽しみください。

本年もよろしく願い申し上げます。

< あ行 >

愛知万博

21世紀初の万国博覧会「愛・地球博」は、3月25日から9月25日まで愛知県瀬戸市で行われる。全国的にはいまひとつ盛り上がっていないように見える愛知万博だが、地元の期待は高い。そしてトヨタ自動車を中心に、東海地区の景気は好調である。全世界からの来客を迎えるべく、2月17日には中部国際空港「セントレア」も開港する。2005年は「名古屋パワー爆発」の年となるかもしれない。

イラク国民議会選挙

1月30日に行われる予定。ここで選ばれた議会在憲法草案を策定し、それを国民投票にかけ、新憲法に基づく政権選挙を実施し、2005年末までに新政府を樹立する予定なのだが、出だして挫折してしまう恐れもある。

問題は治安で、イラク全土で9000箇所もある投票所を、まだ13万5000人しかいないイラク兵だけで守れるかという切実な問題がある。ことの性質上、さすがに米軍に守ってもらうというわけにはいかないだろうし。

オーナーシップ社会

第2期を迎えるブッシュ政権の内政上の重要課題。税制、年金、医療、住宅などの諸制度において政府は脇役に回り、「個人が主役」の社会を作るという構想。当面の課題としては、年金における個人口座の創設、税制の項目簡略化などがある。

ひとつ間違えれば「弱者切り捨て」の非難を浴びかねない保守的な政策を、独立自尊を旨とする米国民に受けのいい構想に仕立てたところが技能賞といえる。わが国でも竹中経済財政担当大臣あたりが、「日本版オーナーシップ構想」を提唱し始めるのは、時間の問題ではないかとの観測も。

< か行 >

QDR (キュー・ディー・アール)

米国防長官は、政権の国家安全保障戦略(いわゆるブッシュドクトリン)に沿って、4年ごとに国家防衛計画見直しを提出する。わが国でいう中期防衛計画に近い。

前回2001年のQDRでは、話題の「トランスフォーメーション」が打ち出されたが、2005年は次のQDRが発表される年。しぶとく留任したラムズフェルド国防長官が、どのような構想を打ち出すか要注目。

京都議定書

地球温暖化防止のための国際的な取り決め。米国が離脱するなどの紆余曲折により、一時は絶望視されていたが、思いがけずロシアが批准したので、2005年2月16日に条約が発効する運びとなった。ところが今とってみれば、日本政府の温暖化ガス削減公約は実現可能性が極めて低い。ホンネは痛し痒しといったところ。

憲法改正問題

2005年11月15日に結党50周年を迎える自由民主党が、この日を期して憲法改正草案を公表する予定。すでに草案大綱の素案は発表済みであり、随所で物議を醸している。

2005年秋は、残り任期が1年を切る小泉首相がレイムダック化する中で、自民、民主の二大政党が、憲法問題をめぐって骨太な対立軸を作ることになるだろう。というか、なってしまうものである。

検査忌避

もはや不良債権問題を怖れなくなったわが国金融機関が、現在、もっとも恐れている言葉。資料を提出したのち、金融庁の検査官が「これで全部ですね？」と念を押した瞬間、さっと空気が凍り付いてしまうらしい。

国連安保理改革

2005年は国連創設60周年に当たる。1995年の50周年の際も、国連改革の機運が盛り上がったが、「旧敵国条項」さえ変えることができずに終わった。その点、イラク戦争での無力さを経験した現在の国連は、改革の必要性を痛感している。

うまくいけば、9月に行われる第60回国連総会では、安保理メンバー国の増加を含む改革

が実現するかもしれない。常任理事国入りを目指す日本としては、その可能性に賭けたいところだが、さて……。

<さ行>

三月危機説

90年代から毎年のように繰り返されてきた株式市場の恒例行事。企業業績の改善が著しい昨年からは、決算対策の株売りの必要性が薄れており、2005年3月期に訪れる懸念は薄いとされている。

他方、証券界には、過去のブラックマンデーなど、「大きな株下げのちょうど10年後には、やはり株式市場は下げる」という経験則がある。2005年3月はニック・リーソン氏の投機により、英国の名門ベアリング銀行が崩壊してから10周年に当たり、その面から「三月危機」を囁す風説もある。

十周年

2005年は以下の出来事の十周年に当たる。阪神大震災（1月17日）、オウム真理教地下鉄サリン事件（3月20日）、円の1ドル80円割れ、野茂英雄投手の大リーグ挑戦、ウィンドウズ95発売など。まさに十年一昔である。

1995年は戦後50年でもあり、終戦記念日にはアジアに対する謝罪を込めた「村山談話」が発表された。日中関係が冷却化する中で、村山談話10周年も注目材料。

2005年は終戦60年となり、「戦後が還暦を迎える年」でもある。文字通り「戦後の終わり」を実感する年になるのかもしれない。

スペシャル五輪冬季大会

パラリンピックは身体障害者の祭典ということで広く知られているが、スペシャル五輪は知的障害者のスポーツ大会。2月26日から3月5日まで、長野で開催される。知名度が低いために、運営側は苦勞が絶えないと聞く。皆様どうか、ご支援を。

G8サミット（ジー・エイト）

毎年恒例の先進国首脳会議。今年は英国スコットランドで7月6～8日に開催される。

問題は、ホスト国である英国が5月上旬頃に総選挙を実施する予定であること。ブレア政権が下野した場合は目も当てられない。もっとも1993年には、内閣不信任案を可決されて「死に体」となった宮沢総理が、東京サミットのホストを務めた前例もあるのだが。

<た行>

つくばエクスプレス

東京・秋葉原と茨城県つくば市を結ぶ新鉄道。9月中に開通予定。世界的なIT拠点である秋葉原と、筑波大学、東大柏キャンパスなど大学の集積地を結びつける路線なので、将来は「ノーベル賞量産鉄道」になるとの期待もある。

そんなことより、常磐線で通勤する筆者にとっては、当面の混雑解消に役立つので朗報。

定率減税の縮小・廃止

小渕政権が1999年に導入した所得税・住民税への定率減税が、2005年度から半減される。これによる増税効果は1.6兆円程度。1997年に消費税を増税して、景気の腰折れを招いた橋本政権の二の舞になるのではないかと、内外のエコノミストが懸念している。

財政当局としては、2007年度には消費税を上げたいから、その前に片付けておきたいらしい。そんなに足元の景気に対して自信があるかといえば、そうでもないらしく、円高の進行には公的資金による介入も辞さないという。頭のいい人たちの考えることは、よく分かりません。

東京都議会選挙

7月に実施予定。それ自体は大きな事件ではないのだが、なぜか東京都議会選挙が行われる年は政界激震となるジンクスがある。2001年は小泉政権誕生、1997年は戦後初の金融不安、1993年は細川政権誕生と自民党下野、1989年はリクルート選挙。こうなると国政選挙の予定がない2005年も、何かあるんじゃないかと、内心で期待している政治記者は少なくない。

< な行 >

日本メキシコFTA

日本にとっては、シンガポールに次ぐ自由貿易協定であり、2005年4月1日に発効する。

また同月には「日本アセアン包括的経済連携協定」の交渉も開始される。「日韓FTA」も同年中に交渉終了の予定。かつてはマルチ交渉一本槍であった日本の通商政策だが、変われば変わるものである。

< は行 >

東アジアサミット

「あたしアセアン・プラス・スリー。2005年は東アジアサミットになって、思い切りパワーアップする、って言うじゃない？　でも、アンタ、それじゃ1990年につぶれたE A E C（東アジア経済圏構想）と同じですから！残念!!　アメリカ外しの東アジア共同体、斬りい！」

と、ギター侍が歌ったかどうか知らないが、11月には東アジアサミット、ないしはアセアン+3、あるいはその両方が行われる予定。開催地は（よりによって）マレーシアである。呼んでもらえない米国が、どんな形でちょっかいを出すのが注目される。ちなみに、11月18～19日には、韓国・釜山でのA P E C（アジア太平洋経済協力）首脳会議も行われるので、非常に紛らわしい。

双子の赤字

米国の財政赤字と経常赤字を併せてこのような呼び方をする。本来であれば、両者は別個の収支であり、「どちらも巨額だから」といって双子と呼ぶのは誤解を招く。90年代後半の場合は、米国企業の旺盛な資金需要のために海外からの資金が流入し、その結果として経常

収支が赤字になっていた。従い経常赤字は米国経済の強さの象徴であり、ドルは強含みで推移した。

それに比べると現在は、海外から米国に流入する資金は、主に巨額の財政赤字を穴埋めに使われており、本当の意味で「双子の赤字」になっている可能性がある。ブッシュ大統領の再選と同時にドル安が進行したのは、財政均衡に関心の薄い政権があと4年も続くことへの市場の警戒感によるものだろう。

チェイニー副大統領は閣議の席で、「赤字は問題ないとレーガンが証明した」と言い放ったという。借金している人が、そんなこと言っちゃあいけませんって。

ブログ

ウェブスター主催による英語版流行語大賞で、2004年の第1位に輝いたのがこの言葉。ウェブログ (Weblog) を略してこのような言い方が定着している。ウェブサイト同士をリンクすることにより、個人による情報発信の可能性が大きく広がった。米国大統領選挙においても、ブロガー (ブログを主宰する人) が世論形成に大きな役割を果たした。

そんなブロガーたちが共通して大好きな話題は「マスコミ批判」である。既存のメディアは、ネット空間からの「マスゴミ」批判にどのように答えるのだろうか。

プロ野球

2004年はゲーム内容より、経営問題をめぐる場外乱闘の方が見るものを楽しませた。2005年は仙台に拠点を置く楽天イーグルスが新規参入し、オリックス・バファローズとの遺恨試合、日本ハム・ファイターズとの北方決戦、そしてソフトバンク・ホークスとのIT業界決戦などの新コンテンツを提供する。セ・リーグより、ずっと面白そうだ。

ペイオフ解禁

2005年4月1日は「ペイオフ全面解禁」の日。1000万円を超える普通預金は、預金保険制度の保護の対象外となる。政府・日銀としては、これをもって「日本の金融不安は解消した」と内外に宣言したいところ。

それでも心配という人向けには、新たに「決済用預金」という制度が導入される。しかし国民の危機意識は低下しており、この制度、あまり知られていない。4月1日前に大規模な資金移動が起きる可能性は低そうだ。

そういえば「預金封鎖」関連の議論も下火になっている。新紙幣導入がごく自然に行われたことのご利益かもしれない。

ポーツマス条約100年

日露戦争の講和条約が締結されてから、9月5日はちょうど100年目に当たる。また2月7日は、日露和親条約締結150周年でもある。こういう年でもない限り、日露平和条約の締結は難しいだろう。2月にはプーチン大統領の訪日が予定されており、北方領土問題での前進が期待される。

香港ディズニーランド

このところ上海に押されっぱなしで、いい話の少ない香港だが、2005年末にはディズニー

ランドが一部開業する。日本でも、徐々に香港観光ブームが生じるかもしれない。

<ま行>

メインバンク

日本型経営を代表する時代遅れの制度として否定されつつあるが、気がつけば日本政府が為替介入による外貨準備の積み上げという形で米国債を大量に購入し、米国政府のメインバンクになってしまっていた。

仮に米国債が不良債権化した場合もメインバンクは逃げられず、間もなく不良債権の「メイン寄せ」が始まるという怖い話も。

<や行>

郵政民営化：

小泉首相が政治生命を賭けている大事業。2005年通常国会の重点課題になる見込み。「構造改革の本丸」とも位置付けられている。

しかるに永田町のプロ筋の間では、「意外に肅々と成立するのではないか」という観測が少なくない。「大きく構えて小さく落とす」という小泉流の手口は知れ渡っており、「どうせまた名を取って実を捨てるのだろう」という冷ややかな受け止め方が増えているからだ。

ときに2005年前半で本丸が落ちてしまったら、小泉首相はその後、2006年9月の自民党総裁任期まで、いったい何をして過ごすつもりだろう？

<ら行>

六カ国協議

朝鮮半島を取り囲む日米中ロが集まって、ああでもない、こうでもない議論を重ねる会合。北朝鮮の核開発を解決するのが表向きの目的だが、すべての参加国が、ひそかに現状維持を次善の策と心得ているところがミソ。ホンネの目的は時間稼ぎと考えた方が良さそうだ。日本としても、拉致問題が解決しないのは困るけれど、この協議に参加している限り、「アンタはカネだけ出して」と言われる最悪の事態だけは避けられるという特典がある。

<わ行>

ワールドカップドイツ大会・アジア最終予選

2006年のW杯ドイツ大会に向けて、2月9日から8月17日にかけて、アジア最終予選が行われる。参加8チームのうち上位2位までが出場権を獲得し、3位はプレーオフに回る。日本が入っているB組はイラン、バーレーン、北朝鮮が相手。

初戦はホームで行われる対北朝鮮戦。どこかの国のように、外交上の怨念をサッカーに持ち込むような見苦しい真似は止めましょう。

< 今週の”The Economist”誌から >

”Asia’s devastation”

「アジアの惨状」

Cover Story

January 1st 2005

* 年の瀬のスマトラ島沖地震は世界に衝撃を与えました。すっかり定着した英語”Tsunami”の語源は、なんと北斎の浮世絵であったそうです。

< 要旨 >

「ツナミ」という日本語が使われるのは、波を描いた北斎の浮世絵が19世紀に著名になったから。1946年のツナミではハワイで165人が死亡し、太平洋岸では警戒されていた。しかしインド洋にはツナミによる被害がなく、先進国たる米国と日本も面していなかった。

12月26日、過去40年で最大の地震がインドネシア諸島北端を襲ったとき、沿岸諸国に警告を発するメカニズムはなかった。仮に90～150分後に関連地域に、ラジオ、テレビ、拡声器などで警告が発せられていたら、数万もの命が救われていただろう。人口稠密な貧困な沿岸地域において、避難は困難を極めたであろうけれども、いったい何人が死亡したかも正確にはわからない。災害時には、当初推計が多過ぎることがあるが、今回はその反対のようだ。

しかるに警戒システムの設置は、この際急務ではない。今回の地震は希少なケースである。最優先課題は、いかに先進国から人道的援助をかき集め、それを分配できるかにある。

インド洋ツナミは世界最悪の天災と呼ばれている。統計的にいってそれは間違いだ。人口稠密な貧困国での地震はそれを上回る。1976年の中国では60万人以上が死亡し、1920年には20万人が死んだ。インド洋のサイクロンは、1970年にバングラデシュで50万人の命を奪った。

今回のツナミの特色は、地理的な広がりと被害国の数である。地震は通常、局地的に被害をもたらす。今回はスリランカ、インドネシア、インド、タイと被害は数千マイルに広がり、何百万人をも巻き込んだ。このために国際機関と援助団体にとっては、巨大な物流上の困難がつきまとう。飛行機、ヘリ、トラックなどに巨額の費用と計画が必要になるのである。

だが全てが悪いわけではない。リゾート地が多かったために、被害者には豊かな国の旅行者が多く訪れていた。かくも身勝手な理屈は悲しむべきことだが、コンゴの戦争で100万人が死んでも放置されるが、先進国の個人や組織からは多くの義捐金が寄せられるだろう。

次にインド洋沿岸諸国は貧困国が多いものの、互助の精神が芽生えよう。アラブ諸国や太平洋沿岸諸国も含め、いかなる神の下においても、災害の前には関係ないのである。

そして警戒システムの問題に立ち返る。資金不足と慢心によって、インド洋にはツナミ警戒システムが作られなかった。加えて政治的な相互不信がある。パキスタン、アフガン、イランなどでは国境を越えた協力が弱い。地震データの交換でさえか細い始末である。

1999年にはギリシアとトルコが地震被害に遭い、相互協力が長い対立の歴史を緩和した。域内に警戒システムを打ち立てる協力は、決して高価な作業ではない。将来の天災を防止することもできないが、古い政治的な対立を緩めることには文句なく寄与するだろう。

< From the Editor > 有効求人倍率

年末に発表されたせいか注目を集めませんでした。厚生労働省「一般職業紹介状況（平成16年11月分）」は意外な現象を伝えています。

それは「平成16年11月の有効求人倍率（季節調整値）が前月を0.04ポイント上回り、0.92倍となったこと」こと。有効求人倍率が0.9を超えたのは、1993年1月以来実に11年10ヶ月ぶりの回復です。世紀末には0.5を割る暗黒時代があったことを思えば、快拳といいでしょう。失業率も同じく11月時点で4.5%まで改善しており、政府としては「景気はこんなに回復している」と強調するいい材料といえましょう。もっとも、これは景気回復を受けてというより、長年のリストラ経営で身軽になった企業が、少子化トレンドを強く意識するようになり、採用に前向きになり始めた結果であるような気がします。

ところで、有効求人倍率を都道府県別に見てみると、一番、数値の高いのは愛知県で、実に1.64にも達している。明らかに人手不足であり、「最近の名古屋は景気がいい」ことが数値にもハッキリと表れている。逆に一番低い青森県は0.37にとどまっている。同じ日本の中に、「求職者2人に対して3つ以上の雇用がある県」と、「求職者3人に対して1つの雇用しかない県」が同居しているわけで、これでなぜ労働移動が起きないのか。世が世なら夜行列車で集団就職があっても不思議ではないように思えます。

結局、労働需給のミスマッチということなのでしょう。フリーター人口が600万人、ニート人口が100万人といわれますが、このまま有効求人倍率が1を超え、日本が本格的な人手不足時代を迎えるとしても、「自分のやりたいことが見つからない」と悩んでいる人たちが救われる保証はない。みんながみんな、カッコいい仕事や意義深い仕事、実入りのいい仕事に就けるわけではないのだし、「他人とうまくコミュニケーションできない」と悩んでいる人たちが、自分に適した仕事に就けるかどうか分からない。働くことの意味は、ひとり一人にとって違うのですから。

そんなわけで、「景気が悪くなくても、かならずしも雇用状況が悪化することはない」し、「景気が良くなったところで、フリーターは減らないかもしれない」というのが、雇用をめぐるいかにも今日的な状況です。何だか勇気づけられるような、情けなくなるような。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/ri/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com